

全国運動速報

【発行】国鉄闘争全国運動事務局

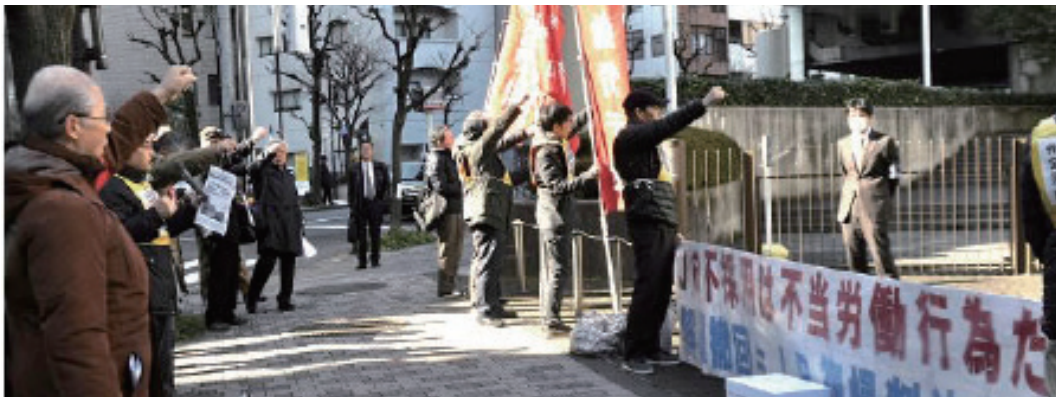
2015年5月25日発行

千葉市中央区要町2-8 DC会館内

nationwidemovement@yahoo.co.jp

6・7全国集会までに 署名10万筆の達成を

集計のため6月6日までの集約をお願いします



目標まで4千筆

解雇撤回・JR復帰の最高裁判決を求める署名は、下記の通り9万6千筆を超えました。目標達成まで残り4千筆です。ここまでに到達したことに心から感謝いたします。

6月7日に日比谷公会堂で開催される国鉄集会の場において目標達成を宣言したいと思います。職場や地域でもう

解雇撤回・JR復帰を求める最高裁署名

9万6019筆

(15年5月25日現在)

一声、署名を訴えていただき、6月6日までに署名を集約してくださいようお願いいたします。

最高裁は年度末の3月にも判決を出せませんでした。署名は本当に大きな力となっていることを実感しています。解雇から28年が経過した今でもこれほど大きな支援が集まることは、国鉄1047名解雇撤回の闘いが全国の労働

国鉄1047名解雇撤回へ
国鉄闘争全国運動の本格的発展を
動労総連合を全国につくろう！

国鉄闘争全国運動6・7全国集会

6月7日(日) 0時30分開始 (11時30分開場)
東京・日比谷公会堂
(呼びかけ) 国鉄闘争全国運動

者にとつてどれほど大切な問題なのかを示しています。

1987年の国鉄分割・民営化以来、労働運動の後退と共に、民営化や外注化、非正規雇用化が社会全体を覆いました。年金や医療など社会保障制度も切り捨てられてきました。署名運動は、こうした社会に満ちあふれる怒りや危機感と結びついていることを感じています。

暴き出した真実

国鉄分割・民営化と30年を超えて闘う中で暴き出した国家的不当労働行為の真実は、最高裁をして判決が簡単には出せない状況に追い詰めています。

JR採用差別をめぐる裁判所はこれまで「国鉄とJRは別法人で不当労働行為の責任はJRに及ばない」との判断を示してきました。

しかし、当時のJR設立委員長と葛西や井出ら国鉄幹部が何度も話し合い、分割・民営化に反対する労働組合員を

不採用とする基準をつくらなかったことを明らかにする文書を突き止めました。

これはJR自身が不当労働行為意志をもって採用を選別していた重大な証拠です。

国鉄改革法による「国鉄とJRは別法人」「不採用の責任はJRに及ばない」という「虚構」は完全に崩れました。裁判所は、1審・東京地裁においても2審・東京高裁においても明確に不当労働行為を認定せざるを得ませんでした。不等労働行為の原則は「原状回復」です。裁判所の結論はもはや「解雇撤回・JR復帰」しかないはず。

30年にわたる戦後最大の労働争議である国鉄1047名解雇撤回闘争の勝利は、労働運動の復権に大きなインパクトを与えます。

解雇撤回・JR復帰へ署名10万筆の目標を達成し、日比谷公会堂を埋め尽くす国鉄集会を実現しよう。